

大都市を中核に関西の発展につながる 地域主権改革の一層の推進を求める共同要望

昨年6月に閣議決定された地域主権戦略大綱においては、「地域主権改革が目指す国のかたち」について、「補完性の原則」に基づき、基礎自治体を地域における行政の中心的な役割を担うものと位置づけられており、その実現に向け地域主権改革の推進に大きな期待を寄せているところです。

しかしながら、これまでの地域主権改革は、大綱の理念に則ったものとは言い難く、最も自立した基礎自治体であると同時に我が国の成長戦略拠点としての役割が期待される大都市のあり方についても全く議論が深められていない状況にあります。

我々関西4政令指定都市は、関西の中核機能を担う大都市として、周辺の基礎自治体との水平連携を図りながら、地域の発展をリードするとともに、関西全体の発展に貢献してきました。

国におかれましては、成長の牽引役である大都市がその役割をより一層果たすことができるよう、現行の不十分な政令指定都市制度を抜本的に見直し、「特別自治市（仮称）」など新たな大都市制度を創設するとともに、東京一極集中を打破し、関西全体を元気にするため、関西の魅力を最大限に発揮できる地域主権改革の推進を強く要請致します。

平成23年1月25日

京都市長	門川	大作
大阪市長	平松	邦夫
堺市長	竹山	修身
神戸市長	矢田	立郎